

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.50

### <目次>

目次	1
平成26年2月の主要指標	2
今月の話題	
学校を卒業した若者の就業	
—4月の就職時期にちなんで— 平成24年就業構造基本調査の結果から	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成26年(2014年)2月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成26年(2014年)2月分)	7
家計調査(平成26年(2014年)2月分)	8
サービス産業動向調査(平成26年(2014年)1月分(速報))	9
人口推計	
(平成25年(2013年)10月1日現在確定値及び平成26年(2014年)3月1日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)2月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ(「統計Today」から)	
高まる高齢者の就業率 —労働力調査・平成25年平均結果から—	17
最近の物価の動向を見る —デフレ脱却に向けて注目されるCPI—	19
公表予定	21
利用案内	22



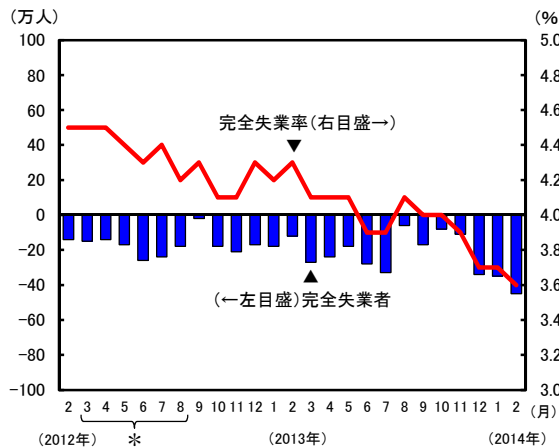
平成26年4月  
総務省統計局

## 平成26年(2014年)2月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は3.6%と、前月に比べ0.1ポイントの低下  
平成19年(2007年)7月以来、6年7か月ぶりの低い水準  
就業者は前年同月に比べ41万人の増加  
正規の職員・従業員は前年同月に比べ54万人の減少、非正規の職員・従業員は89万人の増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.3%の上昇  
上昇幅は前月(1.3%)と変わらず。なお、「耐久消費財」などは上昇幅が拡大。一方、「ガソリン」や「灯油」などは上昇幅が縮小
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-2.5%と、6か月ぶりの減少  
大雪など天候不順もあり、ゴルフプレー料金を含む「教養娯楽サービス」、婦人用洋服を含む「洋服」などが大きく減少  
一方、4月の消費税率引上げ前の駆け込みの影響などもあり、住居の「設備修繕・維持」や「家庭用耐久財」が引き続き増加

### 《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

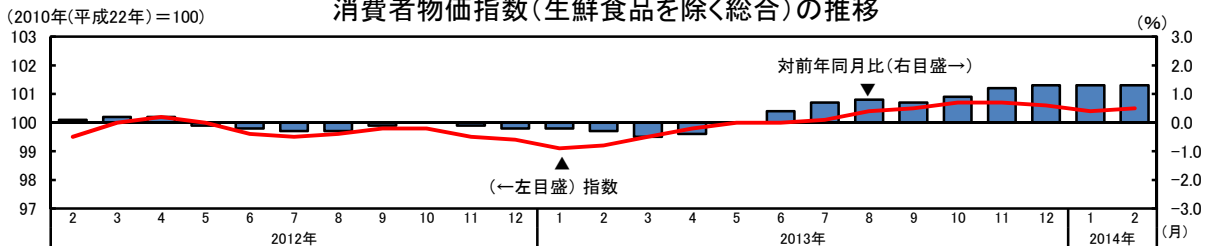


\* 平成24年(2012年)3~8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた平成23年(2011年)3~8月と比較した参考値

### 《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.5(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ1.3%の上昇

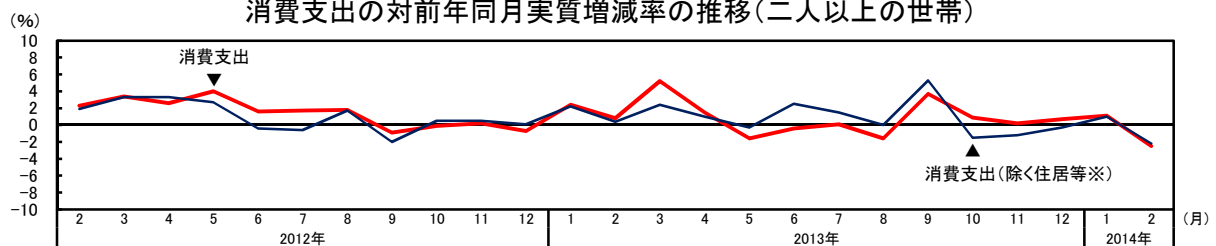
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、26万7千円と前年同月に比べ実質2.5%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 【今月の話題】

## 学校を卒業した若者の就業 — 4月の就職時期にちなんで— 平成24年就業構造基本調査の結果から

多くの学生が学校を卒業し、就職する時期になりました。

今回は、平成24年就業構造基本調査の結果から、学校を卒業した若者に関する集計結果の主なものについて紹介します。

(注) 本稿では、15～24歳の方を「若者」としています。

詳細についてはこちら（「統計トピックス No.79」

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi790.htm>）を御覧ください。

### 1 若者の就業状態

- 平成24年10月1日現在の若者（15～24歳）人口は1228万2千人、このうち学校に在学中の若者（以下「若者（在学者）」という。）は777万5千人、学校を卒業した若者（以下「若者（卒業者）」という。）は449万1千人
- 就業状態をみると、若者の有業者は500万1千人となっており、有業率（15～24歳人口に占める有業者の割合）は40.7%、このうち若者（在学者）の有業者は129万3千人、若者（卒業者）の有業者は369万8千人で、有業率は82.3%（表1）

表1 男女、在学・卒業別若者（15～24歳）人口、有業者数及び有業率—平成24年—

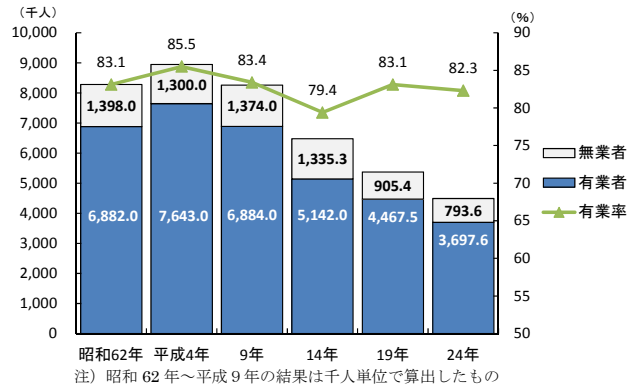
就業状態	15～24歳人口 <sup>1)</sup> (a)			有業者			有業率	
				15～24歳人口 <sup>1)</sup> (c)	在学者	卒業者 <sup>2)</sup> (d)	15～24歳人口 (c)/(a)	卒業者 (d)/(b)
男女								
総数	12,281.9	7,775.0	4,491.2	5,000.7	1,293.3	3,697.6	40.7	82.3
男	6,276.5	4,064.1	2,203.9	2,477.6	632.5	1,838.9	39.5	83.4
女	6,005.4	3,710.9	2,287.3	2,523.1	660.8	1,858.7	42.0	81.3

1) 「未就学者」を含む。

2) 「卒業者」とは、小中学校、高等学校、大学など、学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園を除く。）などを卒業した者をいいます。なお、予備校、パソコンスクール、理美容学校、語学学校などは、ここでいう学校には含まれません。

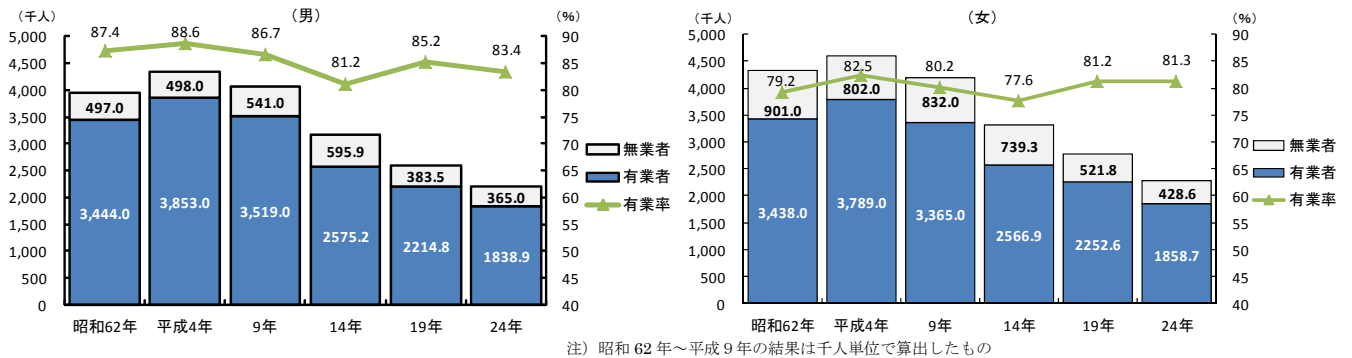
- 若者（卒業者）の就業状態の推移をみると、平成4年の有業者は、就職氷河期の前であったことなどから、764万3千人まで増加したものの、9年以降は、少子化の進展などを背景に一貫して減少し、24年は20年前と比べ半数以下
- 若者（卒業者）の有業率の推移をみると、平成4年の有業率は85.5%であったが、バブル景気崩壊以後、就職氷河期に入り、14年の79.4%まで低下。その後の景気回復などを背景に、19年では83.1%と上昇に転じたものの、リーマンショックや東日本大震災の影響などにより、24年は82.3%（図1）

図1 若者（卒業者）の有業者数、無業者数及び有業率の推移—昭和62年～平成24年—



- 平成24年の若者（卒業者）の有業者数は、男性183万9千人、女性185万9千人。男女共に、いわゆる「団塊ジュニア」が含まれる4年と比べ、24年は半数以下。有業率は、男女の差が平成24年では2.1ポイント（男性83.4%、女性81.3%）と縮小
- 若者（卒業者）の平成24年の無業者数は、男女共に昭和62年以降最も少ない（図2）

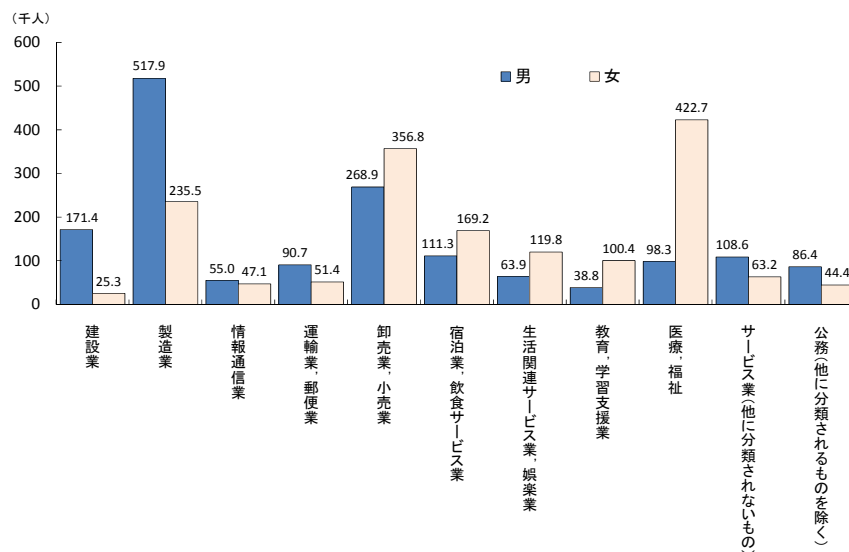
図2 男女別若者（卒業者）の有業者数、無業者数及び有業率の推移—昭和62年～平成24年—



## 2 学校を卒業した若者の主な産業別の有業者数

- 主な産業別の若者（卒業者）の有業者数を男女別にみると、男性は、「製造業」が51万8千人と最も多く、女性は、「医療、福祉」が42万3千人と最も多い（図3）

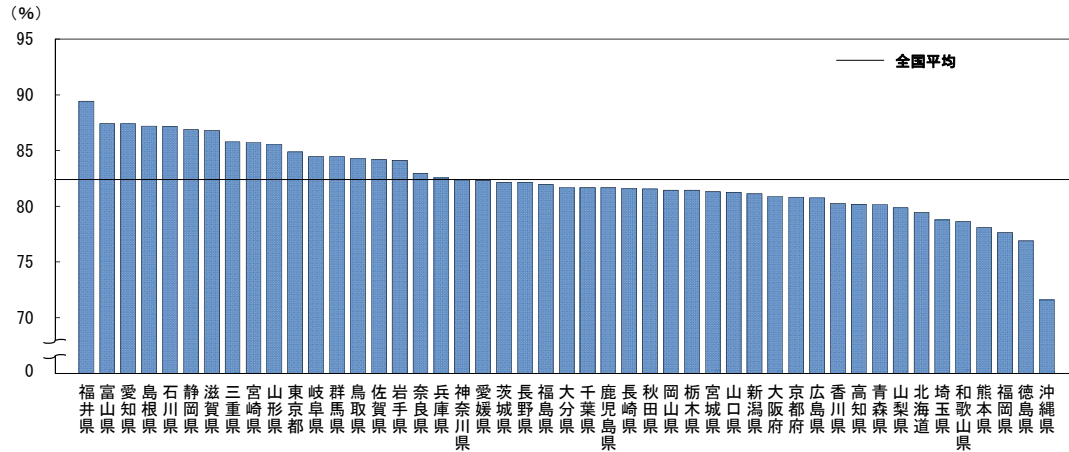
図3 男女、主な産業別若者（卒業者）の有業者数—平成24年—



### 3 都道府県別の状況

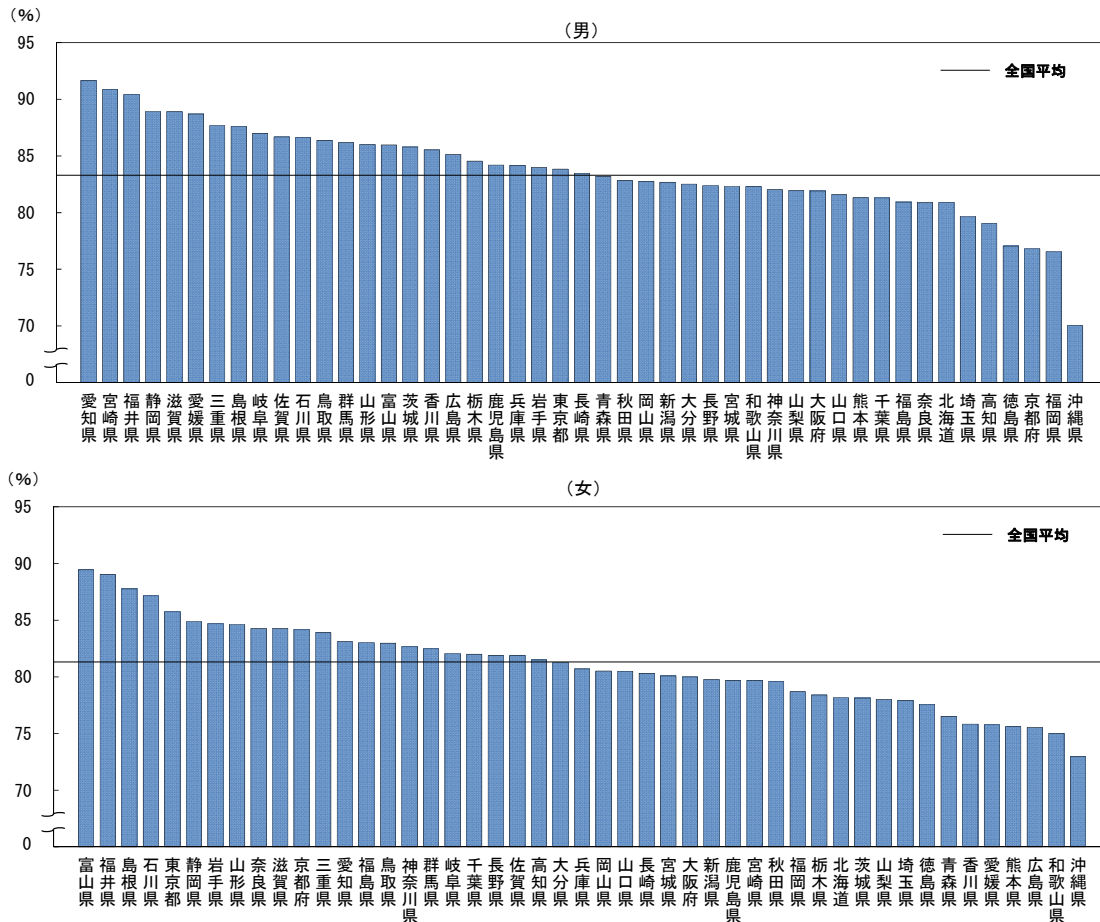
○ 若者（卒業生）の有業率を都道府県別にみると、福井県（89.4%）、富山県（87.4%）、愛知県（87.4%）などが高い（図4）

図4 都道府県別若者（卒業生）の有業率—平成24年—



○ 若者（卒業生）の有業率を男女別にみると、男性は愛知県（91.7%）、女性は富山県（89.4%）が最も高い（図5）

図5 男女、都道府県別若者（卒業生）の有業率—平成24年—



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成26年(2014年)2月分 平成26年3月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6283万人と前年同月に比べ41万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	498万人と、	10万人減少
製造業……………	1034万人と、	6万人増加
情報通信業……………	203万人と、	19万人増加
運輸業、郵便業……………	327万人と、	14万人減少
卸売業、小売業……………	1058万人と、	17万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	381万人と、	3万人減少
医療、福祉……………	770万人と、	23万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	399万人と、	1万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、232万人と前年同月に比べ45万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	25万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合……………	49万人と、	17万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	90万人と、	10万人減少
学卒未就職……………	9万人と、	3万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	35万人と、	4万人減少
その他……………	21万人と、	5万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.6%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.7%と前月に比べ0.2ポイントの低下
- ・女性は、3.3%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

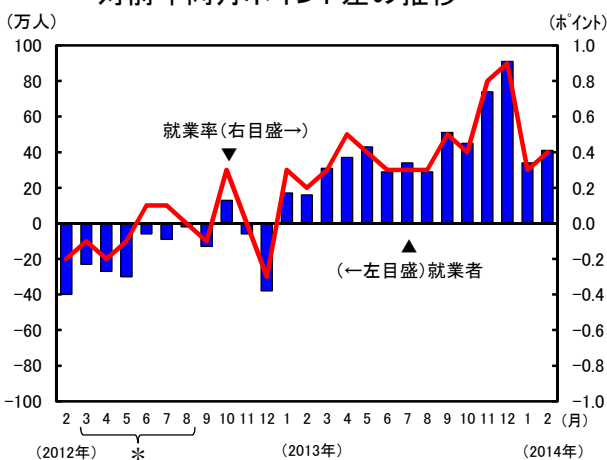
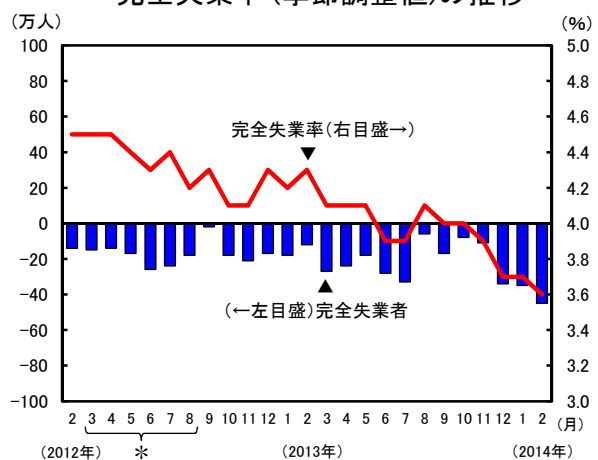


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

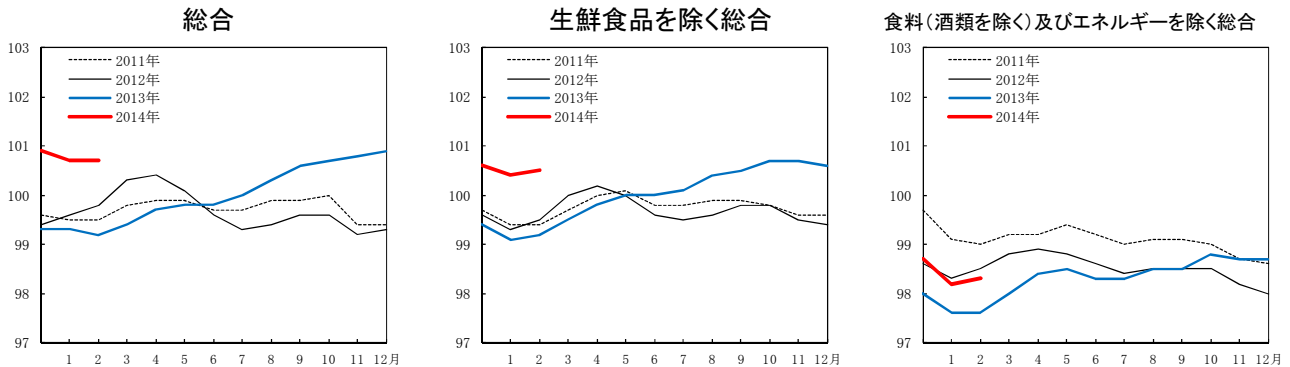
— 平成26年（2014年）2月分 平成26年3月28日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，1月 1.4%→2月 1.5%と上昇幅が0.1ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，1月 1.3%→2月 1.3%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，1月 0.7%→2月 0.8%と上昇幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，諸雑費，交通・通信，教養娯楽などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	生鮮魚介 12.6%(0.16)	…… さけ 25.1%(0.04) など
光熱・水道	電気代 9.3%(0.32)	
諸雑費	他の諸雑費 6.6%(0.14)	……… 傷害保険料 10.1%(0.14) など
交通・通信	自動車等関係費 1.8%(0.16)	……… ガソリン 2.6%(0.07) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 1.1%(0.07)	……… 外国パック旅行 8.8%(0.05) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品を除く食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合*		生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(1.4)	(1.3)	(0.7)	(1.3)	(2.8)	(1.0)	(-0.3)	(5.6)	(1.9)	(0.3)	(-0.4)	(2.0)	(0.7)	(1.0)	(3.5)
寄与度	1.5	1.3	0.8	2.0	7.8	0.9	-0.3	5.8	2.1	1.3	-0.5	1.3	0.7	1.6	3.4
寄与度差		(1.25)	(0.44)	(0.33)	(0.12)	(0.21)	(-0.07)	(0.43)	(0.06)	(0.01)	(-0.02)	(0.29)	(0.02)	(0.11)	(0.21)
		1.24	0.53	0.51	0.31	0.20	-0.07	0.44	0.07	0.05	-0.02	0.19	0.02	0.16	0.20
		0.00	0.09	0.18	0.19	-0.01	0.00	0.01	0.01	0.04	0.00	-0.10	0.00	0.06	-0.01

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

## 【結果のポイント解説】

## 家計調査

— 平成26年(2014年)2月分 平成26年3月28日公表 —

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26万7千円で、前年同月に比べ実質2.5%の減少

- ・大雪など天候不順もあり、ゴルフプレー料金を含む「教養娯楽サービス」、婦人用洋服を含む「洋服」などが大きく減少
- ・一方、4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響などもあり、住居の「設備修繕・維持」や「家庭用耐久財」が引き続き増加

## 消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	266,610	-0.6	-2.5	-2.5		6か月ぶりの実質減少
食料	62,826	1.7	-0.3	-0.06	<減少> 魚介類, 菓子類など	12か月ぶりの実質減少
住居	16,168	10.0	10.2	0.56	<増加> 設備修繕・維持	6か月連続の実質増加
光熱・水道	31,480	4.2	-1.5	-0.17	<減少> ガス代, 他の光熱など	5か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,051	28.0	25.4	0.74	<増加> 家庭用耐久財, 寝具類など	4か月連続の実質増加
被服及び履物	8,384	-8.0	-9.2	-0.31	<減少> 洋服, シャツ・セーター類など	3か月ぶりの実質減少
保健医療	12,595	7.3	7.8	0.35	<増加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など	4か月連続の実質増加
交通・通信	39,452	-2.9	-4.1	-0.63	<減少> 自動車等関係費, 交通など	6か月ぶりの実質減少
教育	10,226	-12.8	-13.4	-0.58	<減少> 授業料等, 補習教育	5か月連続の実質減少
教養娯楽	23,573	-10.4	-11.8	-1.16	<減少> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	2か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	51,855	-4.1	(-5.9)	(-1.18)	<減少> こづかい, 仕送り金など	3か月連続の減少
消費支出 (除く住居等※)	230,973	-0.3	-2.2	-		2か月ぶりの実質減少

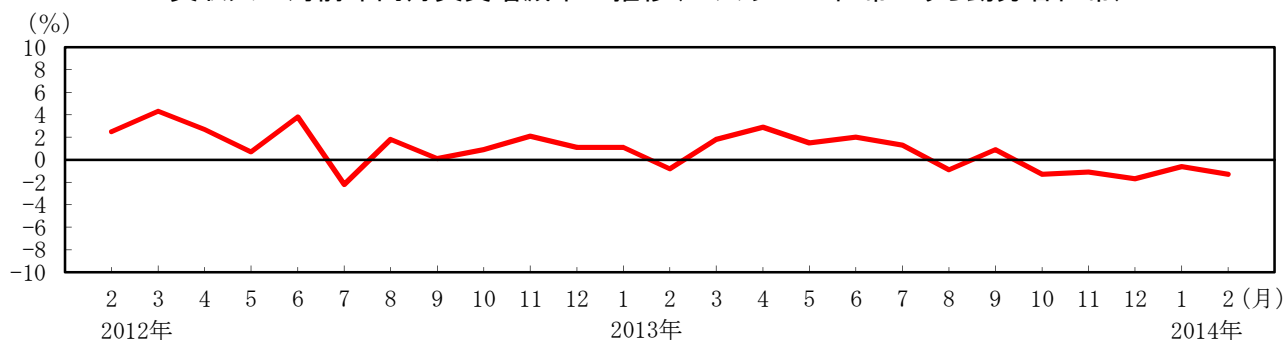
※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目0.6%と、12か月連続の増加。なお、消費者物価指数が上昇傾向にあるため、実質では1.3%の減少

世帯主収入が、前年同月に比べ名目2.0%と、9か月連続の増加

## 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)





【結果のポイント解説】

## サービス産業動向調査

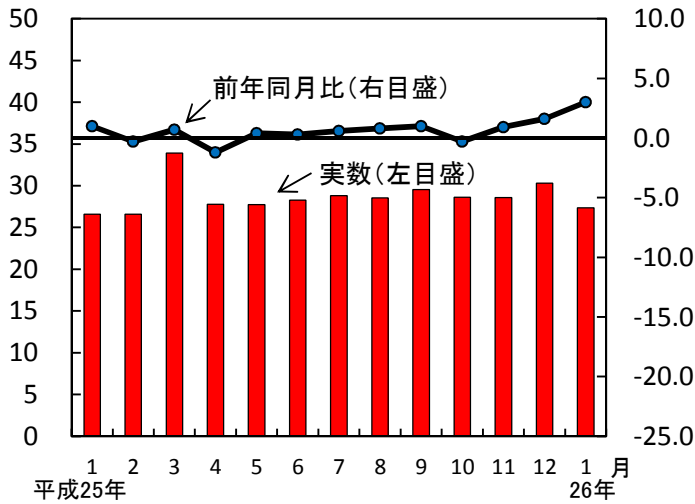
— 平成26年(2014年)1月分(速報) 平成26年3月28日公表 —

【サービス産業の売上高等】

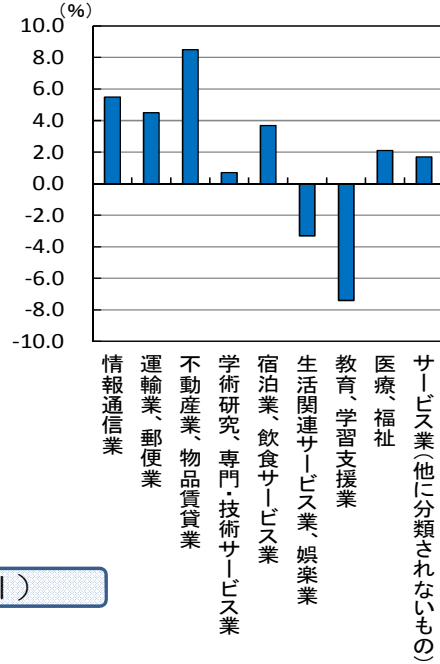
月間売上高は、27.4兆円。前年同月比3.0%の増加

- ・ 増加：「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」など7産業
- ・ 減少：「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業」

(兆円) 月間売上高(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況\*は、0.9(需要状況D I)

- ・ 「増加した」19.2%、「減少した」18.3%、「特段の変化はない」58.1%

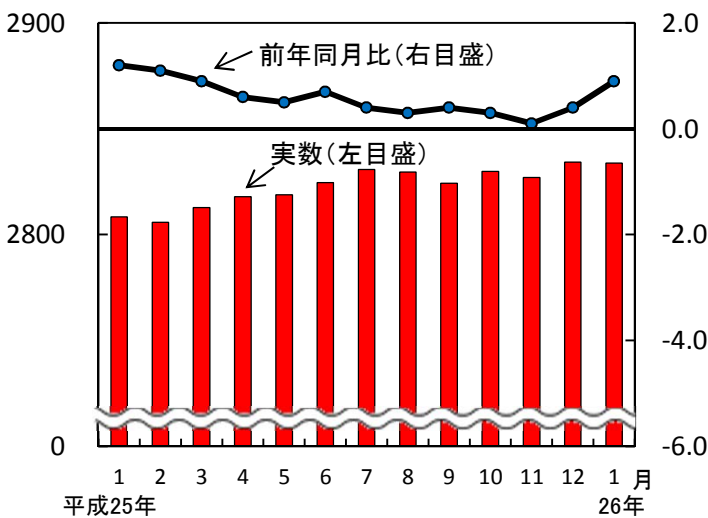
\*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

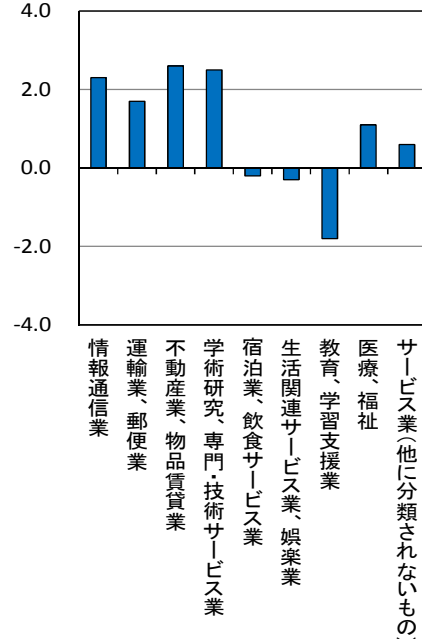
事業従事者数は、2834万人。前年同月比0.9%の増加

- ・ 増加：「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など6産業
- ・ 減少：「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など3産業

(万人) 事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

— 平成26年(2014年)3月20日公表 —

## 【平成26年3月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2712万人

&lt;総人口&gt; 1億2712万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万人 (▲0.17%)

## 【平成25年10月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2729万8千人。日本人人口は、1億2570万4千人

&lt;総人口&gt; 1億2729万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲21万7千人 (▲0.17%)

・0～14歳人口は 1639万人で、前年同月に比べ減少 ▲15万7千人 (▲0.95%)

・15～64歳人口は 7901万人で、前年同月に比べ減少 ▲116万5千人 (▲1.45%)

・65歳以上人口は 3189万8千人で、前年同月に比べ増加 110万5千人 (▲3.59%)

&lt;日本人人口&gt; 1億2570万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲25万3千人 (▲0.20%)

## 年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年3月1日現在(概算値)			平成25年10月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12712	6181	6530	127,298	61,909	65,388	125,704	61,186	64,518
0～4歳	523	268	255	5,239	2,684	2,555	5,188	2,658	2,530
5～9	534	273	261	5,361	2,743	2,618	5,317	2,721	2,597
10～14	576	295	281	5,790	2,967	2,823	5,746	2,945	2,801
15～19	604	310	295	6,047	3,098	2,949	5,973	3,062	2,911
20～24	616	316	299	6,205	3,182	3,022	6,004	3,081	2,923
25～29	679	347	333	6,869	3,505	3,364	6,665	3,404	3,261
30～34	755	383	372	7,623	3,866	3,757	7,434	3,782	3,652
35～39	889	451	439	9,060	4,593	4,467	8,908	4,529	4,379
40～44	971	491	480	9,667	4,889	4,779	9,517	4,830	4,687
45～49	849	427	422	8,406	4,228	4,178	8,279	4,178	4,101
50～54	771	386	385	7,734	3,870	3,863	7,637	3,830	3,807
55～59	769	382	387	7,731	3,839	3,892	7,658	3,807	3,851
60～64	937	459	477	9,666	4,740	4,926	9,608	4,712	4,895
65～69	886	427	460	8,699	4,183	4,516	8,654	4,162	4,492
70～74	776	361	415	7,596	3,537	4,060	7,562	3,521	4,041
75～79	628	277	352	6,302	2,772	3,529	6,278	2,763	3,515
80～84	480	191	289	4,762	1,888	2,874	4,748	1,883	2,865
85～89	299	100	199	2,926	970	1,956	2,918	967	1,950
90～94	127	30	97	1,216	283	932	1,213	282	930
95～99	35	6	29	343	62	281	342	62	280
100歳以上	6	1	5	55	7	48	55	7	48
(再掲)									
0～14歳	1633	836	797	16,390	8,395	7,996	16,251	8,323	7,928
15～64	7841	3952	3889	79,010	39,812	39,198	77,684	39,216	38,468
65歳以上	3238	1393	1845	31,898	13,703	18,195	31,770	13,647	18,122
75歳以上	1576	605	971	15,603	5,983	9,619	15,553	5,964	9,589
85歳以上	467	137	330	4,539	1,323	3,216	4,527	1,319	3,208
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.2	12.9	13.6	12.2	12.9	13.6	12.3
15～64	61.7	63.9	59.6	62.1	64.3	59.9	61.8	64.1	59.6
65歳以上	25.5	22.5	28.2	25.1	22.1	27.8	25.3	22.3	28.1
75歳以上	12.4	9.8	14.9	12.3	9.7	14.7	12.4	9.7	14.9
85歳以上	3.7	2.2	5.0	3.6	2.1	4.9	3.6	2.2	5.0

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

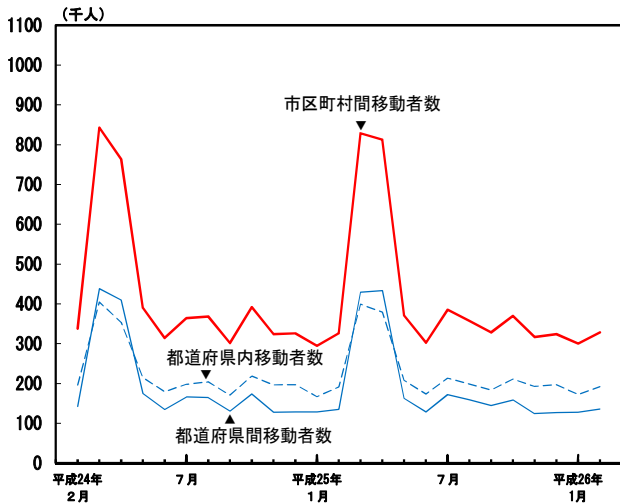
— 平成26年(2014年)2月分 平成26年3月27日公表 —

【移動者数】

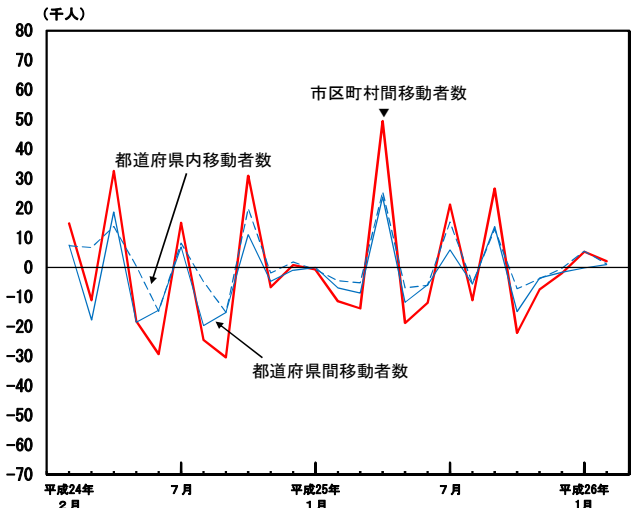
市区町村間移動者数は、32万8322人

- 市区町村間移動者数は、32万8322人で前年同月に比べ 2042人(0.6%)の増加
- 都道府県間移動者数は、13万6096人で前年同月に比べ 936人(0.7%)の増加
- 都道府県内移動者数は、19万2226人で前年同月に比べ 1106人(0.6%)の増加

移動者数の推移

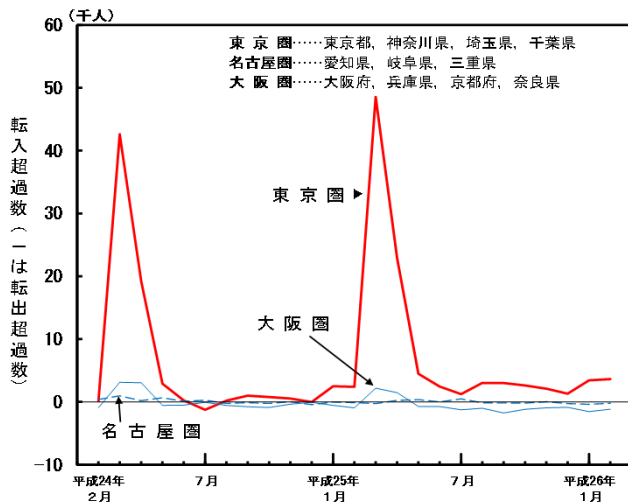


移動者数の対前年同月増減の推移

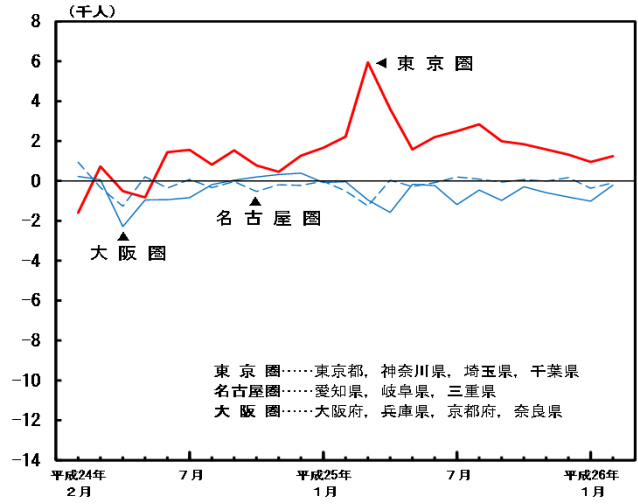


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成26年2月	24,568	20,933	3,635	6,435	6,649	-214	10,803	11,952	-1,149
平成25年2月	23,840	21,454	2,386	6,316	6,438	-122	10,679	11,626	-947

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
											(万人)
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0	
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7	
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3	
平成24年 2 月	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5	
3	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8	
4	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9	
5	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8	
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6	
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.4	99.3	99.5	99.3	98.4	
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5	
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5	
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5	
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2	
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0	
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6	
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6	
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0	
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4	
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5	
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3	
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3	
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5	
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5	
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8	
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7	
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7	
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2	
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3	
平成 15 年	対前年差(万人)			対前年差(%)			対前年比(%)				
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3	
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0	
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7	
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2	
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	
平成25年 2 月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)		対前月差(%)		対前年同月比(%)			
2	4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9	
3	5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8	
4	12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	
5	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	
6	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2	
7	1	34	-33	-13	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.9	-0.1	
8	22	29	-6	-35	-0.1	0.2	0.9	0.8	1.1	-0.1	
9	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0	
10	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3	
11	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6	
12	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7	
平成26年 1 月	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7	
2	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8	

(注1) <>内の数値は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 <sup>注6</sup>	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年=100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 2 月	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成25年 2 月	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3	
3	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2	
4	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4	
5	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9	
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業		運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業		
		(百万円)					
平成	14年	-	-	-	-	-	
	15	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	p 28,777,852	p 3,676,379	p 2,263,534	p 4,980,506	p 2,915,543	p 3,922,195
平成24年	1月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
	2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
	3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	p 28,576,021	p 3,694,299	p 2,264,527	p 5,110,854	p 2,963,931	p 3,782,503
	12	p 30,302,647	p 3,733,201	p 2,492,101	p 5,302,047	p 3,022,666	p 4,018,578
平成26年	1月	p 27,370,243	p 3,655,692	p 2,183,729	p 4,767,445	p 2,742,782	p 3,744,052
		対前年比(%)					
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	p 0.5	p 1.6	p -0.7	p -0.9	p -0.5	p -4.5
		対前年同月比(%)					
平成25年	1月	1.0	2.3	-2.8	-1.2	0.4	1.6
	2	-0.3	-1.6	-1.1	-4.6	0.9	-0.9
	3	0.7	-0.7	0.3	-0.8	-0.9	-5.8
	4	-1.2	3.1	-2.3	-3.0	-1.2	-3.6
	5	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
	6	0.3	0.4	0.9	-2.8	-2.3	-2.2
	7	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
	8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
	10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
	11	p 0.9	p 2.1	p 0.5	p 0.9	p 1.0	p -5.8
	12	p 1.6	p 1.8	p -0.2	p 3.2	p 0.7	p -3.1
平成26年	1月	p 3.0	p 2.1	p 3.7	p 4.5	p 1.7	p -3.3

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。



主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査 <sup>注14</sup>	個人企業経済調査 <sup>注15, 16</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576				
平成23年								
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1				
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成24年								
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり, 対前年同期増減は, 補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から, 算出の基礎となる人口を, 平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。  
平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は, 時系列接続用の選及値である。  
対前年同期増減は, 同選及値により比較している。

(注14) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 震災の影響により, 平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は, 岩手県, 宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また, 平成23年7~9月期結果は, 宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注16) 個人企業経済調査は年度計



【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

## 高まる高齢者の就業率 —労働力調査・平成25年平均結果から—

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室長 河野 好行

我が国の総人口は、平成25年（2013年）10月1日現在（概算値）、1億2730万人で、うち65歳以上人口は3190万人と過去最高を更新しています。総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）も25.1%と、4人に1人が高齢者となっており、我が国は世界のどの国も経験したことのない高齢社会を迎えています。また、「団塊の世代（1947年から1949年までに生まれた人）」が平成24年（2012年）から65歳を迎えており、我が国の総人口が減少局面に入った中でも、高齢化率は更に上昇し続けるものと思われる。

このような状況下でも、多くの働く高齢者が増えていけば、日本の経済成長にも寄与できるとともに、ひいては社会保障も安定していくことになります。そのため、高齢者がより長く働ける社会の実現に向けて、その活躍の場を確保していくことが必要となってきています。

そこで、多くの高齢者が定年を迎える中で、これまでどのような働き手として経済社会を支えてきたのか、また、これからも働き手として活躍されるのかについて、労働力調査（基本集計）の平成25年平均結果を用いて概観します。

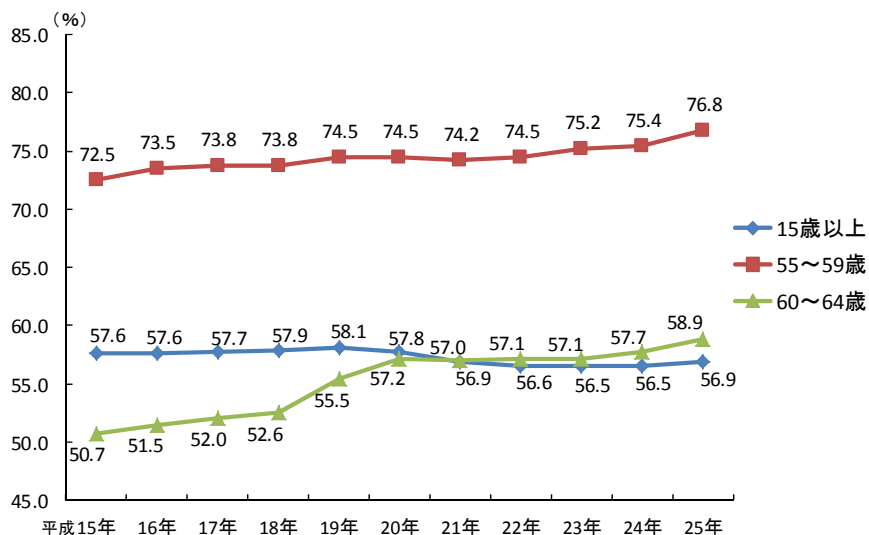
### ■「60～64歳」の就業率（58.9%）は10年前（50.7%）と比べて8.2ポイント上昇しました。

就業率の推移を過去10年間の時系列でみると、「60～64歳」の就業率は、平成15年の50.7%から25年58.9%と、8.2ポイント上昇しました。これは、継続雇用の促進などを盛り込んだ改正高年齢者雇用安定法（平成18年4月施行）<sup>（注）</sup>の後押しなどにより、19年に55.5%（前年と比べ2.9ポイント上昇）、20年に57.2%（前年と比べ1.7ポイント上昇）と上昇し、21年には15歳以上全体の就業率を逆転しました。

なお、15歳以上の就業率は平成15年57.6%から25年56.9%と、少子高齢化の進展を背景に0.7ポイント低下しました。（図1）

（注） 同法の改正において、定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年制の廃止のいずれかを選んで実施することが事業主に義務付けられた。

図1 「55～59歳」及び「60～64歳」の高齢者の就業率の推移（平成15年～25年）

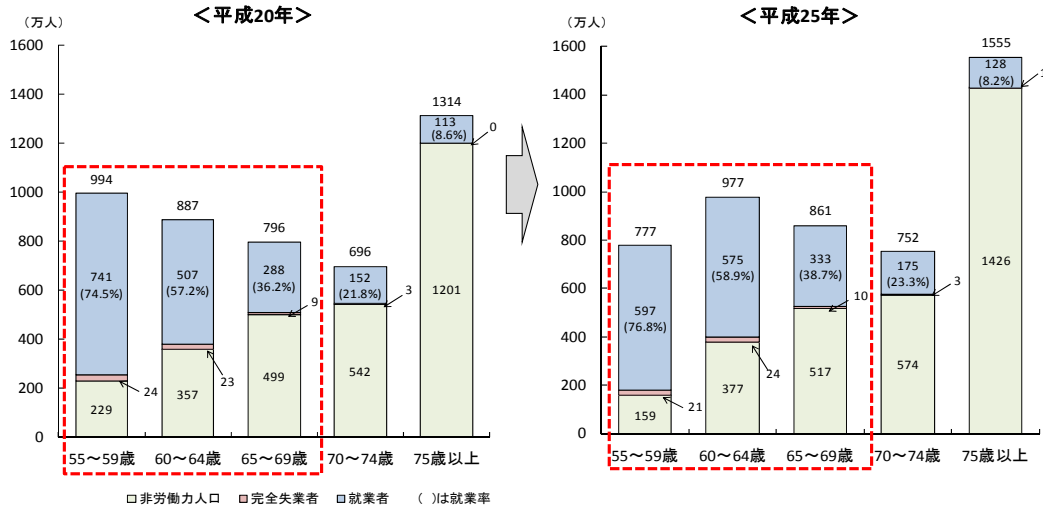


### ■「60～64歳」及び「65～69歳」の就業者は5年前に比べて大きく増加しました。

高齢者の人口を年齢階級別にみると、平成25年では、「60～64歳」が977万人、「65～69歳」が861万人となっており、20年の「55～59歳」（994万人）と「60～64歳」（887万人）の人口規模がそのまま5年後も同規模の山となっていることが分かります。

平成25年の「60～64歳」及び「65～69歳」の就業者は、20年と比べて、それぞれ68万人の増加、45万人の増加となっています。これは、これらの人口階級の人口規模が大きくなっているとともに、これらの人口階級の就業率自体も上昇していることによるものです。（図2）

図2 高齢者（5歳階級別）の就業者、完全失業者及び非労働力人口（平成20年，25年）



■ 「60～64歳」の雇用者は60歳を境に正規雇用から非正規雇用への移行が明らかです。

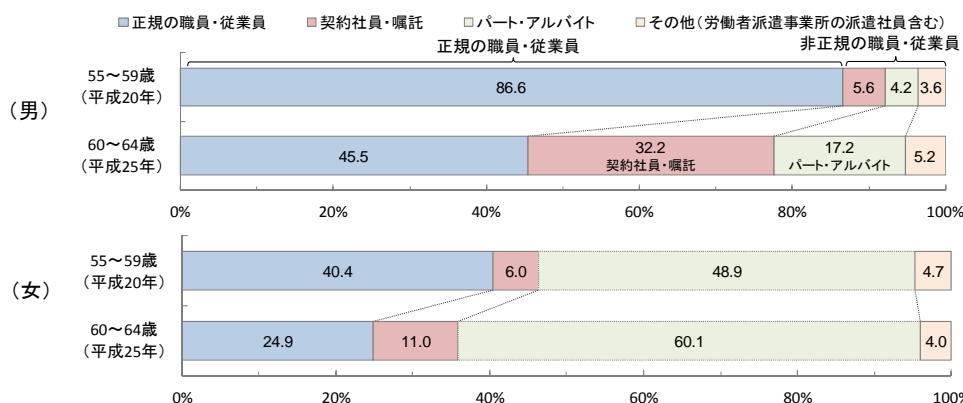
同一世代で男女別に雇用形態の内訳がこの5年間でどのように変化したかをみると、男性雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員の割合は、平成20年の「55～59歳」では86.6%でしたが、25年の「60～64歳」では45.5%と、その割合が約半分に低下しています。

男性「60～64歳」の非正規の職員・従業員を雇用形態の内訳でみると、平成25年は「契約社員・嘱託」が32.2%と、20年の「55～59歳」の「契約社員・嘱託」と比べると26.6ポイントの上昇となっており、「60～64歳」の男性雇用者全体の3割強を占めています。「60～64歳」の男性雇用者は、60歳を境に「契約社員・嘱託」などに雇用形態を移行して引き続き働いていることがわかります。

一方、女性雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員の割合は、平成20年の「55～59歳」では40.4%でしたが、25年の「60～64歳」では24.9%と低下しています。

女性「60～64歳」の非正規の職員・従業員を雇用形態の内訳でみると、平成25年は「パート・アルバイト」が60.1%と、20年の「55～59歳」の「パート・アルバイト」と比べると11.2ポイントの上昇となっており、「60～64歳」の女性雇用者全体の6割を占めています。（図3）

図3 男女・雇用形態別雇用者数の55～59歳（平成20年）と60～64歳（25年）の構成比の比較



我が国の15～64歳の労働力人口は徐々に減少してきており、65歳を迎えている「団塊の世代」やこれに続く高齢者がこれからも健康で意欲を持ち続け社会を支える側に回って働ける社会、生涯現役社会を創り出していく必要があります。我が国では「団塊の世代」を含め高齢者の就業意欲は高く、今後どの程度の割合で働き続けることになるか、労働力調査の結果に注目いただきたいと思います。

今回紹介しました高齢者の就業状態の変化は、日本経済を活性化させる重要な一つの指標として注目を集めています。労働力調査では、このほか、我が国の喫緊の課題となっている「女性の雇用」、「若者の雇用」、「非正規雇用」など、様々な課題に対処するために必要な統計データを提供しています。こちらのURL (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>) からアクセスできますので、御活用いただければ幸いです。

本文は「統計 Today No.74」（平成26年3月20日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O74.htm> から転載しました。  
 \* 執筆者の役職名は、掲載日時点のものです。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

最近の物価の動向を見る－デフレ脱却に向けて注目されるCPI－

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室長 栗原 直樹

総務省統計局では、消費者物価指数（CPI）の平成25年（2013年）平均結果を1月31日に公表いたしました。昨年は、これまで下落傾向が続いていたCPIが上昇に転じ、国際的にみても、我が国の消費者物価の顕著な上昇の動きが見られた一年でした。

こうした昨年1年のCPIの動きを振り返ってみるとともに、最近のCPIに関連する話題などについて触れてみたいと思います。

■上昇に転じたCPI－平成25年－

CPIは長らく下落傾向が続いておりましたが、平成25年6月に「総合指数」が前年同月比0.2%の上昇に転じた後、12月には1.6%まで上昇幅が拡大しました。この結果、平成25年平均では、前年比0.4%と平成20年以来5年ぶりの上昇となりました。

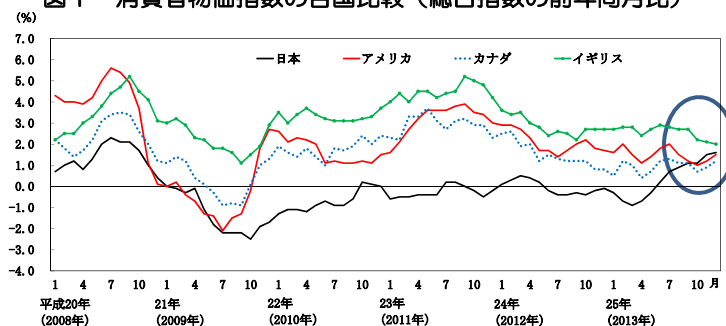
また、「生鮮食品を除く総合」でも前年比0.4%の上昇、「食料及びエネルギーを除く総合」では0.2%の下落ですが、下落幅は一昨年（0.6%の下落）よりも縮小しています。（表1）

この結果、最近の消費者物価の動向を諸外国（アメリカ、カナダ、イギリス）と比較してみると、日本は昨年末時点では、総合指数の前年同月比上昇率で見てもイギリスに次ぐ2番目の上昇幅となっています。（図1）

表1 総合指数等の前年比 (%)

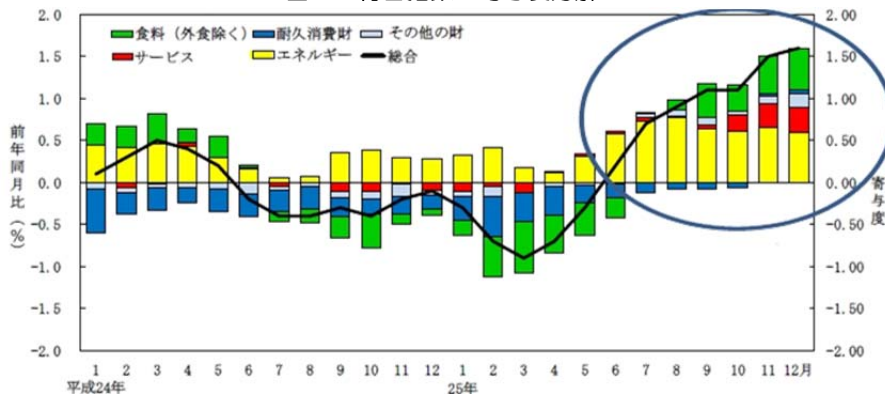
	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年
総合	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4
生鮮食品を除く総合	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	0.0	-0.7	-1.2	-1.0	-0.6	-0.2

図1 消費者物価指数の各国比較（総合指数の前年同月比）



この我が国の物価上昇の内容について、主な項目ごとの寄与度分解で見てみます。

図2 総合指数の寄与度分解

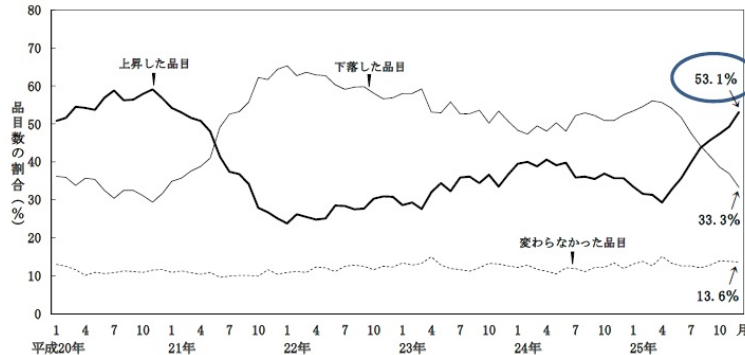


まず、エネルギーの上昇寄与（電気代やガソリンなどの上昇）が大きいたことが分かります。それに加えて、平成25年の後半以降には、これまでにない特徴がいくつか見られます。すなわち、食料が上昇（容量減による実質的な値上げも含め幅広い食料品で上昇の動き）となったほか、サービス（自動車保険料や外国パック旅行など一部サービスでの値上げ）も上昇となりました。さらに、これまで下落幅が大きく、総合指数の下落の主な要因の一つであった耐久消費財についても11月から上昇（パソコンを中心に家電製品などで上昇の

動き)となっています。(図2)

また、CPIの全品目の中での上昇・下落している品目の割合をみると、昨年9月には、平成21年5月以来、上昇した品目数の割合が下落した品目数の割合を上回りました。その後も上昇した品目数の割合は増加が続き、昨年12月には53.1%と全品目の過半数を上回るなど、物価上昇の動きは着実に広がりつつあります。(図3)

図3 前年と比べて上昇した品目、下落した品目の割合の月別推移



こうした消費者物価の上昇の背景として、円安による各種原材料価格の上昇に加え、家電などでは高額な新製品も売れているといった現象に見られる消費の動向、一部サービスに係る料金の<sup>すうぜい</sup>上昇など、様々な要素が絡んでいると見られますが、デフレからの脱却という我が国の物価の趨勢的な変化を表すものとして、今後もこうした傾向が続くか注目されるところです。

### ■最近の社会経済情勢の変化への対応

CPIは、5年ごとに指数の基準となる時点の変更、各品目の構成及びウエイトの見直しなどを行う基準改定を実施していますが、社会経済情勢の変化が生じ、それに対応する必要がある場合には、次回の基準改定までの間においても必要な見直しを行っています。

最近、スマートフォンやタブレット端末の普及が急速に進んでいることを踏まえ、こうした動きをCPIにも反映させるため、関連する品目において、以下のとおり見直しを行いました。これにより、CPIが最近の消費行動の変化をより反映するものとなっています。

品目	見直し内容	時期
携帯電話機・携帯電話通信料	従来の携帯電話にスマートフォンによる価格を取り込み	平成25年1月～
パソコン(ノート型)	ノートパソコンにタブレット端末による価格を取り込み	平成26年1月～

### ■4月の消費税率改定について

この4月には、消費税率が現在の5%から8%に改定されます。CPIは、世帯が消費する財・サービスの価格の変動を測定することを目的としており、商品やサービスと一体となって徴収される消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されていることから、4月以降のCPIは消費税率改定が反映された結果となります。ただし、前月使用した分の料金が当月に請求される公共料金など一部の品目では、4月は経過措置として旧税率が適用されますので注意が必要です(経過措置との関係については、消費者物価指数に関するQ&Aの1-2 (<http://www.stat.go.jp/data/cpi/4-1.htm#12>)を参照)。

この消費税率改定による影響度について、政府の経済見通し<sup>(注)</sup>では、総合指数について前年度より上昇率を2.1%程度押し上げると見込まれています。これは、CPIの品目のうち、課税対象品目について税率引上げ分が全て転嫁された場合のものとして試算されたものです。なお、実際のCPIの変動には、消費税率改定のほかに、通常の価格変動などの影響もあることに注意が必要です。

(注)「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成26年1月24日閣議決定)。

### ■最後に

最後になりますが、今日、CPIは、政府や日本銀行によるデフレ脱却に向けた判断指標として大変注目が集まっています。今後も社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、物価動向の正確な把握に努めるとともに、物価統計が各方面における利用にとってより有用なものとなるよう、その充実に向けて取組を進めてまいりたいと考えています。

本文は「統計 Today No.75」(平成26年3月28日)  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O75.htm> から転載しました。

公表予定(平成26年4月～7月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
4月			
4日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年2月分(速報) 平成26年3月分
11日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年2月分(速報) 平成26年2月分
15日	人口推計	全国:年齢(各歳);男女別人口 都道府県:年齢(5歳階級);男女別人口	平成25年10月1日現在
21日	人口推計		平成25年11月1日現在確定値及び平成26年4月1日現在概算値
24日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年3月分及び平成25年詳細集計結果
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部	平成26年3月分及び平成25年度平均 平成26年4月分(中旬速報値) 平成26年3月分 平成26年4月分
30日	サービス産業動向調査	東京都区部 月次調査	平成26年2月分(速報)及び平成25年11月分(速報)
5月			
2日	小売物価統計調査 労働力調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 基本集計	平成26年4月分 平成26年3月分,平成26年1～3月期平均及び平成25年度平均
9日	家計消費状況調査 労働力調査	家計収支編(二人以上の世帯) 支出関連項目 詳細集計	平成26年3月分(速報),平成26年1～3月期平均(速報)及び平成25年度平均(速報) 平成26年1～3月期平均
13日	個人企業経済調査	動向編	平成26年1～3月期結果(速報)
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年3月分(速報),平成26年1～3月期平均(速報)及び平成25年度平均(速報)
16日	家計消費状況調査 家計調査	ICT関連項目 家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)	平成26年1～3月期平均及び平成25年度平均 平成26年1～3月期
	家計調査 家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯)	平成26年3月分 平成26年1～3月期
	家計調査 人口推計	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年10～12月期及び平成25年平均 平成25年12月1日現在確定値及び平成26年5月1日現在概算値
20日	個人企業経済調査	動向編	平成26年1～3月期結果(速報)及び平成25年度結果
23日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年4月分
29日	労働力調査	基本集計	平成26年4月分
30日	家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部 全国 東京都区部 月次調査	平成26年4月分 平成26年4月分 平成26年4月分(中旬速報値) 平成26年4月分 平成26年5月分 平成26年4月分 平成26年5月分 平成26年3月分(速報)及び平成26年1～3月期(速報) 平成25年12月分(速報)及び平成25年10～12月期(速報)
6月			
6日	小売物価統計調査 家計消費状況調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目	平成26年5月分 平成26年4月分(速報)
13日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年4月分(速報) 平成26年4月分
20日	人口推計		平成26年1月1日現在確定値及び平成26年6月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年5月分
27日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部 全国 東京都区部 月次調査	平成26年5月分 平成26年5月分 平成26年5月分 平成26年5月分 平成26年6月分(中旬速報値) 平成26年5月分 平成26年6月分 平成26年4月分(速報)及び平成26年1月分(速報)
7月			
4日	小売物価統計調査 家計消費状況調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目	平成26年6月分 平成26年5月分(速報)
11日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年5月分(速報) 平成26年5月分
22日	人口推計		平成26年2月1日現在確定値及び平成26年7月1日現在概算値
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部 全国 東京都区部	平成26年6月分 平成26年7月分(中旬速報値) 平成26年6月分 平成26年7月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年6月分
29日	労働力調査 家計調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成26年6月分及び平成26年4～6月期平均 平成26年6月分 平成26年1～3月期
中旬	個人企業経済調査	構造編	平成25年結果
下旬	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年5月分(速報)及び平成26年2月分(速報)

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

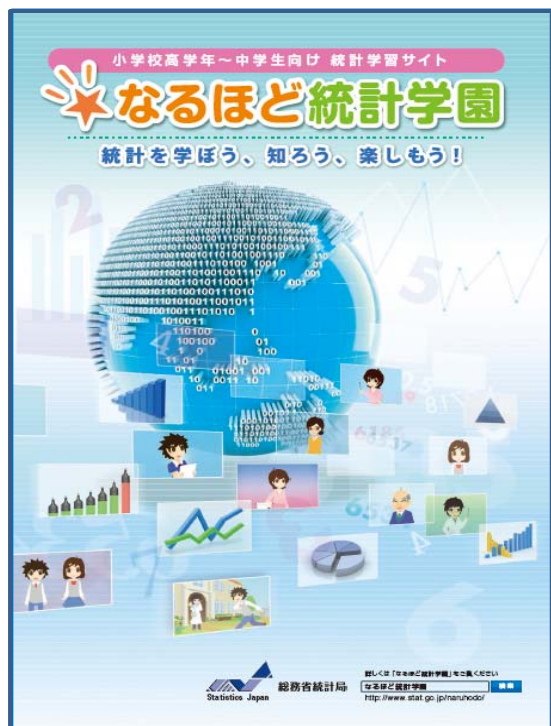
統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

# 「なるほど統計学園」

掲載データを最新の情報に更新しました！



小・中学生用「なるほど統計学園」リーフレット

統計局ホームページでは、統計学習サイトとして「なるほど統計学園」、「なるほど統計学園高等部」及び「統計学習の指導のために（先生向け）」等を掲載しています。

小・中学生用の「なるほど統計学園」は、開設から3年が経過し、データ作成時から数えると4～5年が経過していることから、この度、全データを最新データに更新いたしました。

これに併せて、リーフレットをリニューアルしましたので、引き続き、御利用いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なるほど統計学園

検索

<http://www.stat.go.jp/naruhodo/>

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 50

平成 26 年 4 月

平成 26 年 4 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyou1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyou1@soumu.go.jp)